

☆ 中 国 / 米 国

通商政策 中国、不当な輸出補助金を終了

中国は、「モデル拠点—公共サービスプラットフォーム」を通して与えている輸出補助金を終了することで米国と合意し、WTOにおける米国との紛争を解決した。両国は、ジュネーブで合意書への署名を行った。

米通商代表部(USTR)の推定では、過去3年に与えられていた輸出補助金は少なくとも10億ドルになる。中国の企業に給付されていた輸出補助金は、179を超える産業クラスターに所在する7つの経済セクターと多数の下請け企業に渡っていた。対象業種は、農業、テキスタイル、アパレル、軽工業、医療製品、ハードウェア及び建材などである。補助金は、無償あるいは割引のサービスとともに、現金でモデル拠点に給付されていた。

また、USTRのFroman代表は、ハイレベルでの貿易を実現させるためにはTPPへの合意が重要であると強調した。さらに、TPPは、米国がアジア太平洋地域における貿易の規定を制定することを示す絶好の機会であり、もし米国がこれに失敗すれば、中国などにその座を奪われるだろうと、同氏は警鐘を鳴らした。

今回の合意に対して、米国紡織製造業者協会(NCTO)は支持表明を発表した。NCTOは、Washington, DCに拠点を置く米国の紡織製造業者の業界団体である。同協会代表のTantillo氏は、中国の製造業者にもNCTOの会員と同様に自由市場のルールを守ってほしいと述べた。

☆ エチオピア

海外投資 陽光集団、3.5億ドルを投じて繊維生産基地を建設

江蘇陽光集団は、4月7日、同社と100%子会社の江蘇陽光羊毛服飾は「共同出資協議」に調印し、エチオピアに陽光エチオピア毛紡織染有限公司を設立することを明らかにした。登記資本は500万ドル、江蘇陽光集団が99%を出資し、江蘇陽光羊毛服飾が1%を出資するという。

同集団によると、エチオピアのアダマ市工業県区内に繊維アパレル生産基地を建設し、投資総額は3.5億ドル、計画される建設工期は1年、年間売上高は2.4億ドルを見込み、投資回収期間は6.52年である。同工場が稼働すると、年間1,000万mの毛織物、150万着のスーツが生産される。

同社は、今回の海外投資について、中国国内の発展は「新常态」に入り、繊維産業は試練に直面しているが、エチオピアに子会社を設立することは、生産能力の移転において有利であり、人件費を抑制し、海外市場の開拓にとって有利であり、同社のコスト競争力と海外市場での地位を一層高めることで、今後の成長に期待しているという。